

# 看護師の情報収集行動における図書館利用

## Library Use in Nurse's Information Behavior

志茂 淳子<sup>†</sup> , 北 克一<sup>‡</sup>

SHIMO Junko<sup>†</sup> , KITA Katsuichi<sup>‡</sup>

**概要** 看護師の研究における情報収集行動において困難さや挫折感があることが度々報告されている。この背景には、看護基礎教育機関における図書館利用や情報リテラシー教育の経験が卒後の図書館利用や研究に伴う文献検索における困難さの要因となっているのではないかと考え、一定の環境下での学歴別図書館利用実態について調査した。その結果、学歴によって分けた群に応じて、情報収集行動に伴う図書館利用や文献データベース利用に対する認知度や経験に有意な差があった。以上のことから、看護基礎教育機関における図書館利用は、看護師の卒後の情報収集行動に影響を与え、看護研究に困難さを感じさせる要因となることが示唆された。

**キーワード** 看護師、情報行動、図書館、看護研究

**Keywords** Nurse , Information behavior , Library , Nursing research

### 1 序論

看護研究は、米国では主に博士課程修了者が行っているのに対し、日本においては、看護師は専門職として実践と同様に研究することによって看護の知識体系を改善できるとして、誰もが研究ができるようになるべく教育されてきている<sup>1) 2)</sup>。その結果、現任教育の一環や輪番による院内研究、院外研修における必須科目としての研究など、職員教育の一環としても位置づけられている<sup>3)</sup>。看護師の職能団体である社団法人日本看護協会が提唱している「看護者の倫理綱領」には、第8条に「看護者は、常に、個人の責任として継続学習による能力の維持・開発に努める」、第11条に「看護者は、研究や実践を通して、専門的知識・技術の創造と開発に努め、看護学の発展に寄与する」と謳われている<sup>4)</sup>。また、昨今は、病院機能評価においても「看護ケア改善のためのデータ収集・分析・活用を行っていること」が評価項目として設けられている<sup>5)</sup>。黒田<sup>6)</sup>は、「看護研究」とは、学位取得を目指す研究、学部・看護基礎教育における研究、研究機関に所属する者の研究、そして、現場に所属する者の研究というランクの異なる複数の研究のことを同一の用語で表現していると

しているが、本研究における「看護研究」とは、現場に所属する看護師の研究と定義する。

筆者は医療系大学図書館に勤務し、臨床現場で看護研究を行っている看護師が文献を求めて図書館を利用している実態を経験的事実として認識している。また、同様の状況は福澤ら<sup>7)</sup>による看護図書館の学外利用者の利用実態についての調査報告や高橋ら<sup>8)</sup>の看護師の研究支援のための大学図書館の課題についての文献からもうかがえる。

このような状況の中で、看護師の情報収集行動において困難さや挫折感があることが、看護師から度々報告されている。遠藤ら<sup>9)</sup>は、臨床看護師が看護研究を困難と感じる要因の1つとして、文献検索と文献の論理的解釈の段階に研究に関する専門的知識を持つ指導者の関わりが欠けると述べている。また、中谷ら<sup>10)</sup>は、院内研究活動を活性化するために必要な教育体制として、「文献が入手できる図書室整備」と回答した看護師が45.4%であったと報告している。そのような困難の背景の一つには、看護師の養成課程の多様さと養成校の図書館(室)の整備状況の格差があげられると考える。

看護基礎教育における大学図書館や短期大学図書館は、「大学設置基準」「短期大学設置基準」により、

<sup>†</sup>創造都市研究科修士課程都市情報学専攻 , <sup>‡</sup>創造都市研究科

図書館の設置や専門的職員の配置が必要とされ、資料や設備、運営にまで言及している。それに対し、専門学校では、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」によって、図書室の設置と資料の所有については言及されているが、専門的職員の配置や運営までは規定されていない。この結果、看護師の職能団体である日本看護協会による2000年看護教育基礎調査<sup>11)</sup>によると、養成課程の種類に関わらずほぼ100%が図書館を設置しているが、司書の配置については、大学94.3%、短大97.6%であるのに対し、3年課程や2年課程の専門学校等では、30%前後である。山添<sup>12)</sup>によると、看護学校図書室には司書が配置されていない学校が多く、開室時間が短い等の利用上の制約により学生の図書資料の利用度が低いものに対して、看護大学等の図書館は司書が複数配置されており、資料数が多いことに加え情報リテラシー教育などの利用者サービスもきめ細かく行われていると解説している。看護基礎教育機関種別の図書館整備状況についての詳細な報告はないが、看護基礎教育機関の大学、短期大学、専門学校、その他関連団体の図書館(室)で組織する日本看護図書館協会会員実態調査報告<sup>13)</sup>によると、職員数や蔵書数、年間受入資料数には歴然とした差がある。そのような状況で看護基礎教育をそれぞれの環境で修了し、臨床現場では区別なく看護研究を行うことが求められているのである。図書館利用や文献検索の意義を把握している看護師が少ないという経験的事実から、この背景には、多様な看護基礎教育を修了して臨床現場で研究を行う看護師にとっては、看護基礎教育機関における図書館利用や情報リテラシー教育の経験が卒後の図書館利用や研究に伴う文献検索に困難さを感じる要因となっているのではないかという仮説のもとに、大学病院勤務という一定の環境下での学歴別図書館利用実態について調査した。なお、看護師の学歴は、一般学歴と専門学歴という分類があるが、今回の調査は図書館を中心に考えるため、図書館の館種に近い一般学歴を基本として調査を行った。

## 2 対象と方法

2006年9月12日から同年10月6日にかけて、A大学病院に調査票回収時在籍していた正規看護職員(長期休暇中の者除く)641人を対象に質問紙調査を実施した。調査票配布は看護部に委託し、調査票に趣旨説明を明記し、協力が得られた場合に無記名で回答し、返信用封筒に入れて直接投函するか部署毎の取りまとめ封筒による回収を依頼した。

調査項目は、図書館利用状況、図書館サービスの認知度、看護情報収集行動の実際、文献検索の現状、文献検索講習会参加の有無、研究活動経験等をたずねた。本研究では、図書館利用に関する調査項目について報告する。

## 3 結果と考察

### 3.1 基本データ

回答が得られたのは、641人中540人で、回収率は85%であった。対象のプロファイルは以下のとおりである。職名は副部長以上が5人で0.9%、主任以上が86人で15.9%、看護師(副主査、助産師含む)が391人で72.4%、准看護師(副主査含む)が31人で5.7%、無回答が27人で5%であった。

一般学歴は、大学院修士課程が5人で0.9%、大学が36人で6.7%、短期大学が123人で22.8%、中学および高校(準看学校、看護学校など卒含む)が351人で65%、無回答が25人で4.6%であった。この構成は、日本看護協会による2001年看護職員実態調査<sup>14)</sup>の一般学歴と比較すると、A群、B群の比率が高く、看護師全体の構成とは開きがあるが、大学病院における構成としては、他の大学病院看護師を対象とした研究における学歴別構成は、さらにA群及びB群の比率が高いものがあるので、全体と比較すると開きがあることは妥当であると言える。

本調査では、大学院修士課程および大学卒業者をA群、短期大学卒業者をB群、その他中学・高校卒業者をC群とした(表1、図1)。なお、C群には、専門学歴における3年課程や2年課程の看護専門学校など、大学院、大学、短期大学以外の養成課程卒業者がすべて含まれる。

臨床経験年数は1年未満を切り捨てて回答してもらった結果、平均は10年5ヶ月で、最低値は0年、最高値は42年、最頻値は2年、中央値は8年であった。また、経験年数ごとの構成は、日本看護協会による2001年看護職員実態調査<sup>14)</sup>の病院の種類別勤続年数の特定機能病院の数値と15年以上20年未満と25年以上の値に若干のずれがあったもののほぼ同様であった。

表1 学歴別構成

	A群	B群	C群	無回答	合計
人数(人)	41	123	351	25	540
割合(%)	7.6	22.8	65	4.6	100

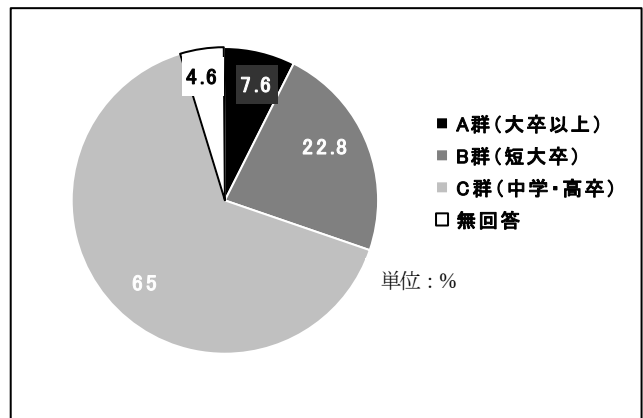


図1 学歴別構成割合

### 3.2 図書館利用

所属する大学図書館の利用について複数回答可として尋ねた。大学図書館の状況は、医学図書館は附属病院から約50メートルの距離にあり、看護図書館は約1キロメートルの距離に立地している<sup>注1</sup>。医学図書館は主に医学に関する資料に特化して収集しており、看護に関する蔵書は、看護部から移管された図書と約10タイトルの和雑誌のみである。対して看護図書館は、看護に関する図書や雑誌を網羅的に収集し、看護の周辺領域である心理学、教育学、社会学の図書に加え、医学書も積極的に収集している。

有効回答総数は527件、ただし、今回の学歴区分による分析観点からの有効回答数は504件で、医学図書館のみを来館利用していると回答したものは21.6%、看護図書館のみを来館利用していると回答したものは16.7%で、医学図書館と看護図書館の両方を利用するという回答は25.6%であった。また、両館を利用していないという回答は36.4%であった。

学歴別では、A群の有効回答数は41で、B群の有効回答数は123、C群の有効回答数は340で、表2および図2のとおりであった。

表2 学歴別図書館利用状況 単位：%

	図書館利用あり				利用なし
	医学	看護	両館	小計	
A群	36.6	14.6	24.4	75.6	24.4
B群	8.1	32.5	43.1	83.7	16.3
C群	25.6	12.1	20.3	58.0	42.1
全体	21.6	16.7	25.6	63.9	36.4

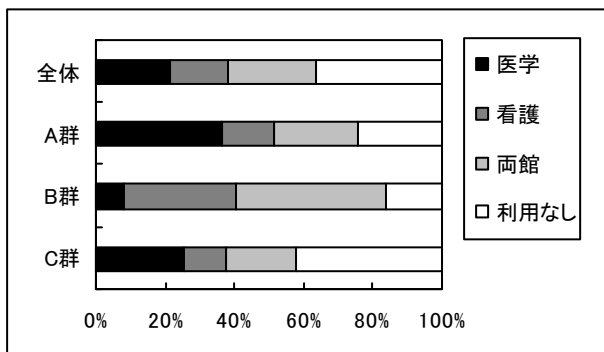


図2 学歴別図書館利用状況

この結果は、全体としては立地的に利用しやすい医学図書館の利用割合が高く、看護図書館の利用はそれよりも下回っているが、学歴別に見ると、B群がA群およびC群と比較して看護図書館の利用が有意に高く、図書館を利用していないという回答がC群やA群に比べてB群は有意に低い。このことにより、B群の対象者の相当数が当該大学の短期大学部

出身者であることが推測できる。このことから、図書館利用の動機は、立地による利用の便だけではなく、図書館の利用方法や蔵書構成を理解しているということが、情報収集時には、看護師に図書館を来館利用するという情報収集行動に至らせる要因であるということが示唆された。さらに、図書館を利用していないと回答したものがC群で有意に高い割合を示していることから、看護基礎教育における図書館の整備状況が図書館利用や情報収集行動に影響を与えているといえよう。

### 3.3 図書館サービスについての認知度

看護研究を行う上で利用すべき5つの図書館サービスについて知っているものを尋ねた。なお、それぞれのサービスを表す用語は、説明を付記した。有効回答総数は525件、ただし、今回の学歴区分による分析観点からの有効回答数は505件であった。

「図書の貸出」は89.5%が、「資料のコピー」は81.1%が、「文献複写等取り寄せサービス」は50.5%が知っているという回答した。「レファレンスサービス」は23.6%、「学内文献デリバリーサービス(看護図書館資料の文献複写の取り寄せ)」は18.3%と認知度は低かった。

学歴別に見ると、A群の有効回答数は41で、B群の有効回答数は123、C群の有効回答数は341で、結果は表3および図3のとおりであった。

表3 学歴別図書館サービス認知度 単位：%

	貸出	複写	相互貸借	相談	デリバリー
A群	100	87.8	65.9	36.6	26.8
B群	95.9	86.2	61.8	30.1	20.3
C群	86.5	79.2	46.0	19.4	16.1
全体	89.5	81.1	50.5	23.6	18.3

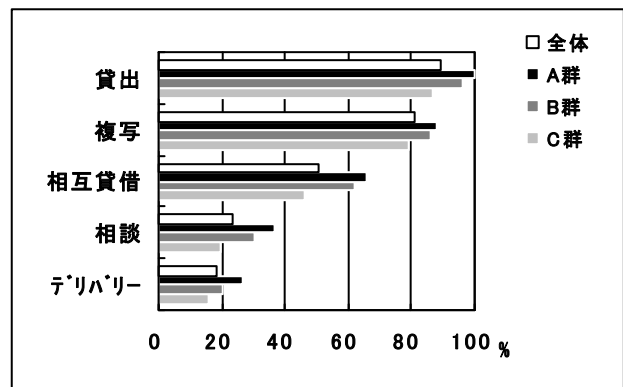


図3 学歴別図書館サービス認知度

全体的にA群、B群、C群の順に全てのサービスの認知度が低くなっている。このことは、看護師の情報の必要度や図書館利用の経験が要因となっていると考えるが、看護基礎教育における図書館利用や

情報リテラシー教育の経験も根底にあると考えられる。例えば、看護学校等の看護師養成所は、著作権法施行令第1条の3に指定される図書館には該当しないため、著作権法第31条による資料の複写や相互貸借受付は原則として認められていない。また、専門学校等の看護師養成所における、司書配置の現状を考慮すると、相互貸借やレファレンスについての認知度が低くなっているのは当然と考えられる。その上で、このような状況に対して、調査対象機関の大学図書館においては、図書館サービスについての広報活動や情報リテラシー教育の不十分さが浮き彫りとなり、その必要性が示唆された。

### 3.4 文献検索ツール

文献検索ツールとして利用したことのあるものを複数回答可として尋ねた。有効回答総数は511件、ただし、今回の学歴区分による分析観点からの有効回答数は494件であった。

「医学中央雑誌」が81.4%、「最新看護索引」が21.1%、「MEDLINE (Pubmed 含む)」が14.5%、「CINAHL」が4.3%、「雑誌記事索引」が12.9%、「CiNii (NACSIS-IR 含む)」は0.2%であった。その他としては、1.2%が日本看護協会の会員サービスで利用できる「JDream II」をあげていた。「文献検索をしたことがない」と回答したものは全体の14.4%であった。

学歴別に見ると、A群の有効回答数は40で、B群の有効回答数は122、C群の有効回答数は332で、それぞれの、「医学中央雑誌」、「最新看護索引」、「MEDLINE (Pubmed 含む)」、「CINAHL」、「雑誌記事索引」、「文献検索をしたことがない」の回答は表4のとおりであった。表4をグラフに表したものが図4である。

表4 学歴別文献検索ツール利用経験 単位:%

	医中誌	索引	MED	CNL	雑索	なし
A群	97.5	22.5	45	20	12.5	2.5
B群	94.3	8.2	8.2	0	4.9	5.7
C群	76.5	25.9	13.0	3.9	16.0	19.3
全体	81.4	21.1	14.5	4.3	12.9	14.4

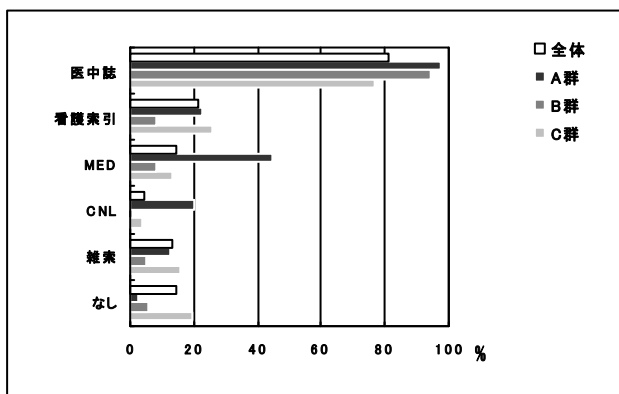


図4 学歴別文献検索ツール利用経験

この結果から、B群の「医学中央雑誌」以外のツールの利用が有意に低いことが明らかであるが、この要因としては、当該大学短期大学部での図書館による「医学中央雑誌」の操作法習得をねらいとした情報リテラシー教育の内容が背景にあると考えられる。また、A群の海外文献データベースの利用経験が有意に高いことは大学教育における情報リテラシー教育の内容が背景にあることを示唆している。さらに、「文献検索をしたことがない」と回答したものがA群とB群に比べてC群が有意に高いことから、文献検索の経験の有無と学歴との関連性が示唆された。

利用経験のある文献検索ツールについては、柴田ら<sup>15)</sup>による複数の病院看護師を対象とした1999年の報告があるが、当時は医学中央雑誌がCD-ROM版であり看護雑誌の収録タイトル数が少なかったためか、上位から「日本看護関係文献集」「利用経験なし」「最新看護索引」「医学中央雑誌」の順であった。また、複数の病院を対象に調査を行ったため、病院による偏りがあった。さらに、今田<sup>16)</sup>による2005年発表の調査では、本調査と同様、大学病院という一定の環境におけるインターネット時代の文献検索ツール利用経験を調査している。今田の調査と本調査と比較した結果を図5に示した。

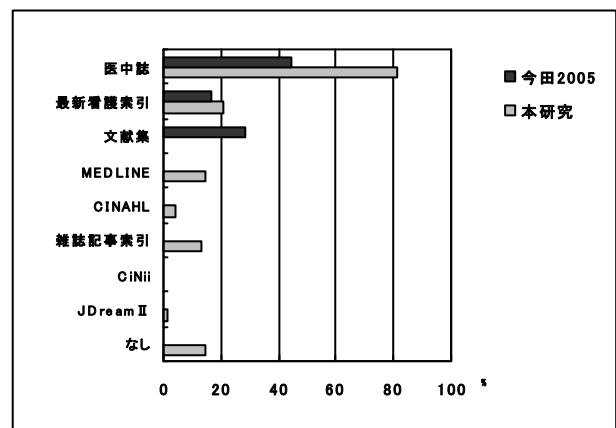


図5 先行研究との調査結果比較

今田の調査結果では、「医学中央雑誌」が44.7%、「日本看護関係文献集」が28.7%、「最新看護索引」が16.7%であり、「その他のデータベースはあまり使われていなかった」ということである。今回の調査では、「日本看護関係文献集」は1996年までの発行で収録年が古いため、最新の文献を系統的に検索することができないという理由で選択肢として設けなかったが、その他の自由回答にもあがることはなかった。今田の調査と本調査を比較すると、大学病院というフィールドが一致しており、一般学歴の分布もほぼ同様である。しかしながら利用経験のあるツールに大きな違いがあったのは、学歴そのものと利用する文献検索ツールとの直接の関連性は低いが、

臨床現場である大学病院において看護師が利用できる図書館の、文献検索ツール整備状況と情報リテラシー教育の内容、あるいは、基礎教育機関の図書館のそれが、利用する文献検索ツールに影響を与えていると考えられる。このことは、阿部ら<sup>17)</sup>の卒業生を対象に行った情報探索についての調査において、在学時（調査の約3年前）に実施した情報リテラシー教育について文献検索ツールの認識をたずねたところ、約半数が内容を覚えていると回答したという結果からも言える。

### 3.5 文献検索時に困ること

文献検索のときに困ることを複数回答可として尋ねた。有効回答総数は514件、ただし、今回の学歴区分による分析観点からの有効回答数は494件であった。

「特にない」が9.9%、「利用するツールがわからない」が41.8%、「データベース等の操作法がわからない」が32.3%、「適切なキーワードがわからない」が51.4%、「必要な文献にヒットしない」が61.9%であった。その他の回答は9件で、文献検索ツールについての不満を除くと、6件が「文献検索をしたことがないからわからない」という自由記述であった。

学歴別に見ると、A群の有効回答数は40で、B群の有効回答数は122、C群の有効回答数は332で、「特にない」、「利用するツールがわからない」、「データベース等の操作法がわからない」、「適切なキーワードがわからない」、「必要な文献にヒットしない」がそれぞれ表5のとおりであった。また、表5をグラフとして図6に示した。

表5 学歴別文献検索困難事項 単位:%

	なし	ツール	操作法	キーワード	ノヒット
A群	20	30	17.2	52.5	65
B群	7.4	39.3	32.0	52.5	63.9
C群	9.3	43.4	33.7	51.5	62.7
全体	9.9	41.8	32.3	51.4	61.9

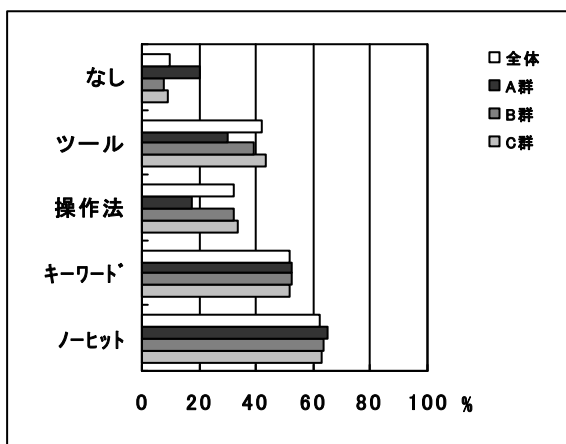


図6 学歴別文献検索困難事項

文献検索時に困ることについては、全体的に「必要な文献にヒットしない」が最も高く、次いで「適切なキーワードがわからない」、「利用するツールがわからない」、「データベース等の操作法がわからない」、「特にない」の順であった。学歴別に見ると、B群とC群では、その数値と順序に有意な差は見られなかった。A群においては、「利用するツールがわからない」、「データベース等の操作法がわからない」が有意に低く、「特にない」が有意に高かった。この結果から、利用するツールやデータベースの操作法のような「形式知」を理解していたとしても、キーワードの設定や必要な文献にヒットするための検索のコツのような「暗黙知」に対しては、学歴に関わらず、適切な支援が必要であることが明らかになった。このような支援の事例として、木下の報告もあり<sup>18)</sup>、臨床現場における図書館による看護師への情報リテラシー教育や文献検索支援の必要性が明らかになった。

## 4 結論

看護師の図書館利用や文献検索において困難と感じる背景要因と考えられる学歴と、臨床現場における図書館利用の関係を検証した。その結果、学歴によって分けた群に応じた顕著な差を示し、A群とB群はC群に対して情報収集行動に伴う図書館利用や文献データベース利用に対する認知度や経験値が高かった。以上のことから、看護基礎教育機関における図書館の利用や情報リテラシー教育の実施の有無は、看護師の卒後の図書館利用に影響を与え、看護研究に困難さを感じさせる要因となることが示唆された。さらに、学歴に関わらず、臨床現場における図書館による看護師への情報リテラシー教育や文献検索支援の必要性が明らかになった。

本研究では、学歴と図書館利用との関連性について考察したが、経験年数や研究実績、職名との関係についてもさらに分析する必要がある。また、本研究は特定の地域の大学病院における調査であり、看護師全体への一般化には限界があるため、今後は、他の地域の大学病院や、大学病院以外の医療施設においても調査を行う必要もあろう。

本研究において明らかになった結果をもとに、看護基礎教育機関における図書館機能の強化が求められる。2007年4月12日、日本看護協会は、自由民主党看護技術者対策議員連盟会長に、「看護基礎教育の延長等に関する要望書」<sup>19)</sup>を提出し、看護基礎教育を4年以上とすることを要望した。医療提供体制の変革や教育内容の増加に伴う教育時間の不足などが背景にあり、看護師基礎教育の強化を求めている<sup>20)</sup>。同様に、看護基礎教育体系が多様化している現在、取得資格が同一のものである以上、教育環境の整合性を図るものとして、基礎教育機関の図書館整備が求められる。また、本研究の結果から、高等教

育としての看護基礎教育が、看護師の卒後の情報収集行動において有効であることが示唆された。さらに、既卒者に対しては、臨床現場の図書館機能の強化及び情報リテラシー教育の必要性が求められよう。

注 1 看護師の図書館利用は基本的に勤務時間外に行われており、対象の看護図書館の利用は自動車での来館が多い。

#### 【引用文献】

1)南裕子, “看護における研究の役割”, 看護における研究 第2版 (看護学大系 10), 井上幸子ほか編, 日本看護協会出版会, 1999, 3-21.

2)吉武香代子: 看護研究-今とむかし, 日本看護研究学会雑誌, 1999, 22(2), 53-60.

3)数間恵子, 提言トップ管理者に向けて 臨床研究支援のための環境づくり, 看護, 55(12), 2003, 40-43.

4) 日本看護協会, 看護者の倫理綱領, <http://www.nurse.or.jp/senmon/rinri/rinri.html>, [確認: 2007-04-22]

5) 日本医療機能評価機構, 病院機能評価について 評価体系 (Ver.5.0) の評価項目について 一般病院版, [http://jqhc.or.jp/html/documents/pdf/jikohyoukaV5/V5D ATA\\_G.pdf](http://jqhc.or.jp/html/documents/pdf/jikohyoukaV5/V5D ATA_G.pdf), [確認: 2007-04-22]

6) 黒田裕子, 看護研究のこれからの課題, 看護展望, 26(2), 2001, 146-149.

7) 福澤陽一郎ほか, 島根県立看護短期大学の図書館のあり方の検討 図書館の学外利用者の実態調査を通して, 島根県立看護短期大学紀要, 8, 2003, 69-76.

8) 高橋あき子ほか, 臨床看護婦の看護図書館利用とその課題, 看護と情報, 7, 2000, 80-84.

9) 遠藤栄理ほか, 臨床ナースが看護研究を困難と感じる要因 テーマを決めるまでの過程に焦点を当てて, 看護展望, 26(4), 2001, 489-494.

10) 中谷久恵ほか, 研究の認識と研究経験との関連における看護研究活動の教育的支援, 島根医科大学紀要, 26, 2003, 19-25.

11) 日本看護協会, 2000年看護教育基礎調査, 日本看護協会調査研究報告, No.62, 2002, 75.

12) 山添美代, 図書館の現状と有効な利用法, 月刊ナーシング, 12(6), 1992, 54-57.

13) 日本看護図書館協会統計・調査委員会, 日本看護図書館協会 2005年会員実態調査報告, 2006.

14) 日本看護協会, 2001年看護職員実態調査, 日本看護協会調査研究報告, No.66, 2003, 114.

15) 柴田恵子ほか, 熊本県北部および熊本市における看護職の文献検索と利用調査, 看護と情報, 7, 2000, 70-79.

16) 今田敬子, 臨床看護研究と情報収集行動の実際, 日本図書館情報学会, 三田図書館・情報学会合同研究大会発表要綱, 2005, 177-180.

17) 阿部信一ほか, 看護師の情報ニーズと情報探索行動 慈恵医大医学部看護学科平成12年度卒業生を対象にしたアンケート調査, 看護と情報, 11, 2004, 42-48.

18) 木下佳子, 図書館利用環境の向上と司書による学習会, 看護, 55(12), 2003, 59-61.

19) 日本看護協会, 看護基礎教育の延長等に関する要望書, <http://www.nurse.or.jp/home/opinion/teigen/2007pdf/yobo20070412.pdf>, [確認: 2007-04-22]

20) 日本看護協会, 看護教育改革の必要性について, <http://www.nurse.or.jp/home/opinion/teigen/2007pdf/sanko20070412.pdf>, [確認: 2007-04-22]